

書 評

小山田英治、『開発と汚職—開発途上国の汚職・腐敗との闘いにおける新たな挑戦』明石書店、2019 年、344 p.

石川雄介 *

途上国の「汚職」に関する研究は、主に 1990 年代以降、盛んに経済学・政治学・法学・人類学・開発学等の視点から世界各国で学際的に研究が行なわれてきた。一方、日本での「汚職」に関する研究は、ニュース等に取り上げられる割に進展しておらず、市民の「汚職」に対する認識も各国に比べて低い。このような「汚職」研究の停滞を背景に、90 年代以降、世界各国では当然に議論されていた汚職の削減のための理論的・実証的な研究は日本では見逃され、未だ論文等に反映されない状況が続いていた。本書は、この経緯をふまえ、途上国の汚職の問題、測定方法、さまざまなアクターによる反汚職の実践と課題についてまとめられたものである。汚職に関する研究に海外から携わっている者として、本書を紹介したい。

まず、本書の第 1 章「開発途上国の汚職・腐敗問題とは」では、汚職の定義、途上国での汚職の要因と影響、職種別（警官・教育）の汚職の具体的な種類について、著者のインタビュー、ニュースソース、NGO や政府のデータ等から得た、具体的な事例をもとに議論が展開されている。第 1 節では、学術的

な定義と「汚職」という言葉の各国（とりわけ東南アジア諸国）の語源を記述し、汚職には一定の類似性がありながらも文化による違いもあることが指摘されている。続く第 2 節から第 8 節では、(i) 汚職の現状と、その汚職が地域、企業、国家、国際社会にもたらす社会的及び経済的な影響をはじめとするさまざまな影響、(ii) 政治経済、法、文化的な汚職の要因、(iii) 政策の立案から実施に至るまでの過程で起こる、談合、偽造、資金流用等の汚職の種類についての説明を行なっている。「ストリート・チルドレンが路上でものを売ったり物乞いをしている裏には警察官の暗黙の了解があり、子供たちは場所代として、売り上げの一部を彼らに支払っている」(p. 37) という汚職の現状についてのインタビュー結果をはじめとした、著者のフィールドワークによる結果が随所に述べられていることで、これらの文献レビューの内容が、単なるレビューに留まらない学術的貢献をしているといえる。

著者は、続く第 2 章「開発途上国の汚職・腐敗対策への新たな変化と実証研究」で、反汚職に関する 1990 年代以降の理論（プリンシパル=エージェント理論等）についてのレビュー及び、汚職と経済成長、地方分権、民主主義、貧困等の関係性の研究レビューを行なっている。また、この章では、汚職の測定方法についても取り扱っている。最も一般的に使われている汚職認識度指数（Corruption Perception Index）及び世界ガバナンス指標（World Governance Indicator）から、近年開発された指標である公共清廉性指数（Index

* 中央ヨーロッパ大学政治学研究科

of Public Integrity) まで、合計 14 の指標が著者により簡潔に紹介されている。

第 3 章「国際社会、市民社会、民間企業による反汚職取り組みの役割と活動」では、初めに国際社会における対策として、USAID、DFID といったドナー諸国側の対策及び OECD 外国公務員贈賄防止条約、国連腐敗条約を紹介している。続いて市民社会の取り組みとして、ネットワーク構築、市民及び公務員に対する反汚職への価値観の形成を促す活動、研究活動等が事例とともに紹介されている。また、民間企業の贈賄対策についても焦点を当て、経済産業省の外国公務員贈賄防止指針、日弁連やトヨタによるガイドラインの策定、グローバル・コンパクトへの参加についてまとめられている。

反汚職を実践する残りの大きな主体である政府の汚職削減への取り組みについては、第 4 章及び第 5 章で取り扱われている。これらの章ではジョージア、インドネシア、フィリピン、リベリア、ルワンダの 5 カ国が事例として取り上げられている。この分析で、著者は、たとえば、インドネシアの反汚職機関は、事前の期待に反して与えられた強大な権限を利用して多くの汚職者を逮捕することに成功し、市民社会及びメディアとの協力により、その権限を維持することに成功していると主張する。それに対して、フィリピンでは、反汚職に関する制度が複数存在するにもかかわらず、その制度間の連携がうまく行われていないことが、反汚職政策の失敗の原因のひとつであると主張している。

第 6 章「開発途上国が直面する現状と問

題点」、最終章「過去からの教訓と今後の課題」では、まず、汚職対策機関及び国際条約をはじめとした政策及び、『『一つのサイズで全てに適応させる汎用的モデル (one-size-fits-all)』的な万能型手法』(p. 255) となりがちな国際援助の実情が、汚職に関する援助の実情として指摘されている。そのうえで、著者は結論として、汚職対策の成功及び失敗の要因について考察し、「汚職・腐敗と戦うためのリーダーシップと政治的意思」(p. 272) が重要であると主張して本書をまとめている。

ここまで、本書の構成及び内容を概観してきたが、本書の貢献または課題として何を指摘することができるであろうか。評者として、以下の 1 点を貢献としてあげ、同時に 2 つの課題を指摘したい。まず、貢献として、著者のフィールドワークの調査結果、ニュースソース、NGO や政府のデータを日本語で提供した点をあげたい。これまで、汚職に関する研究は主に外国語文献に頼らなければならず、日本語での研究は極めて少なかった。この点を、NHK のドキュメンタリー等、日本語でも参照できる資料とともに、本書の中で提示したことの意味は非常に大きい。また、汚職に関する研究を行なう評者として、政策及び研究者の索引に加え、国ごとに参照できるようにも索引が用意されていることは、今後の研究において有意義であると感じる。

しかしながら本書には課題も含まれている。まず、本書の構成と主張についてである。著者も認めているように、本書は「今までの

研究成果の集合体」(p. 286) にすぎず、著者の分析の中には、情報を集めただけと思われるような箇所が、随所にみられる。

著者は文献レビューの中で汚職の測定方法についてまとめているが、多くのこれらの記述がそれぞれの指標の単なる説明に終始していることは、今後の研究の課題といえるであろう。たとえば、市民の報告をベースとした指標でも、隠れた汚職を計測できないといった欠陥があることがこれまでの研究により明らかにされている [Sequeira 2012]。しかし、本書にはこうした記述はなされていない。これらの異なる指標をどのように補完的に活用し本研究を進展させていくかが、反汚職に関わる研究者の今後の課題であろう。

これらのレビューの問題に加えて、理論的な分析が、最新の研究を十分に反映したものにはなっていないことも指摘したい。著者が汚職削減のために主張している多くの事柄、たとえば政治的意志・専門性・資金など (p. 274 ほか参照) は、前述のプリンシパル＝エイジェント理論が提言している内容に近いものである。しかしながら、この理論は、近年の研究では批判的に検証されている。たとえば、公式な制度 (formal institution) だけではなく、家族・民族・派閥等の非公式な制度 (informal institution) による反汚職対策の有効性に対する影響についての研究 [たとえば Hellmann 2017 を参照] が近年行なわれている。こうした理論もふまえ研究を行なうと、さらに深い分析を行なうことができるのではないかと感じる。これらの課題については、今後の著者及び他の研究者によるさら

なる多分野からの調査・研究がなされることを願いたい。

ここまで、本稿では、小山田英治氏による新刊本の内容及び批判的検討を行なってきた。本稿の後半で検討したように本書は課題も含んではいるが、これらは本書の価値を決して損ねるものではない。著者が政治学・法学・経済学・開発学と幅広い研究者に読んでもらいたいと願っているように (p. 14)、汚職に関して専門的に研究していない研究者にも、是非一度手に取ってほしい一冊である。

引 用 文 献

- Hellmann, O. 2017. The Historical Origins of Corruption in the Developing World: A Comparative Analysis of East Asia, *Crime, Law and Social Change* 68(1-2): 145-165.
- Sequeira, S. 2012. Advances in Measuring Corruption in the Field. In R. M. Isaac and D. A. Norton eds., *New Advances in Experimental Research on Corruption*. Bingley, UK: Emerald Group Publishing, pp. 145-175.

小川道大. 『帝国後のインドー近世的発展のなかの植民地化』名古屋大学出版会, 2019 年, 448 p.

長尾明日香 *

本書は、戦後、深沢宏から小谷汪之へと継承され、発展した本邦におけるマラター王国、マラター同盟 (以下、「マラター勢力」) 研究の後継者による待望の処女作であ

* 大阪市立大学大学院文学研究科都市文化研究センター